

## 歴史都市・文化遺産の継承と保全のための政策研究部会

部会代表者：政策科学部・教授 鐘ヶ江 秀彦

部会副代表者：政策科学部・准教授 豊田 祐輔

部会メンバー：大窪 健之、里深 好文、深川 良一、冷泉 為人、崔 明姫

### 【研究計画の概要】

本研究部会は、文化遺産（資産）の保全・継承にあたって不可欠な財政的視点の政策科学的検討と、世界遺産を始めとする文化遺産の観光を文化遺産防災と両立させる政策に関する研究課題を遂行している。本研究課題最終年度である2015年度は、これまでの個別課題（資産、緩衝地帯〔周辺住民・観光客対策〕）の知見を活かし、大きく以下の2課題に再構築を図ることで、計3年間の知見をより深化させるとともに、より包括的な知見を得る。

#### (1) 財政的視点からの資産の継承・保全政策の検討

資産の保全について、これまでの保全予算ならびに文化遺産（保全）の経済評価の知見を総合し、文化遺産保全・防災予算政策の検討を行う。以下の2つのサブ課題によって、文化遺産保全・防災へ向けた予算措置の仕組みに対する政策提言をアウトプットする。

##### (1-1) 文化遺産保全の予算計画、維持管理などの持続可能な方策【○鐘ヶ江、冷泉、崔】

文化遺産所有者・管理者への文化財保存継承へ向けた予算に関する実態調査により、各地域の文化財の修復・公開・活用・防災におけるファイナンス・マネジメントの事例を分析し、全国的傾向を把握する。さらに、幾つかの事例研究を実施し、文化財の保全・継承へむけた詳細な方策を把握することで、今後の予算計画、維持管理などの持続可能な方策を検討する（事例：京都市内の神社仏閣、全国の寺院など）。

##### (1-2) 文化遺産防災の経済的評価による文化遺産保全の促進方策【○豊田、鐘ヶ江、里深、深川、崔】

歴史観光都市（地域）の災害による経済的被害額について定量評価を行うとともに復興過程の分析を行う。特に人口変動や産業構造の変化などを考慮した復興過程を経済的にシミュレートし、これらの情報を提供することで、文化遺産を核とした歴史都市への防災計画や防災まちづくりを促進し、文化遺産防災の予算措置方策の可能性を広げる（事例：三重県志摩市、タイ・アユタヤなど）。

#### (2) 住民生活と文化遺産防災の相克の克服を目指した緩衝地帯整備方針の検討

住民（商業主含む）との連携を通じた緩衝地帯の整備開発方針の検討を検討する。これまでに得られた知見と以下の2つのサブ課題によって、緩衝地帯の整備開発方針に関する提言をアウトプットする。

##### (2-1) コミュニティ防災に関わる他主体との連携促進を目指したコミュニティ防災方策

###### 【○豊田、鐘ヶ江】

コミュニティ防災において多主体を交えた活動にするための方策を、正統的周辺参加理論などのモデルに基づいて明らかにし、住民間関係が希薄な都市部のコミュニティ防災を中心としたバッファゾーン整備開発方針へのインプットを得る。これにより、多主体を巻き込んだコミュニティ防災政策モデルを提案する（事例：京都市、大阪府茨木市、三重県志摩市、インドネシ

ア、イタリアなど）。

## （2-2）緩衝地帯における商業主ならびに住民との観光客防災政策【○鐘ヶ江、大窪、豊田、崔】

文化遺産を訪問する観光客への防災は、文化遺産防災においても重要である。円滑な避難や帰宅困難者への対策を進めるためには、行政とともに観光産業より便益を受けている周辺商店主なども協力することが求められている。ここでは、そのような多主体による観光客防災の推進方策を防災まちづくりの視点も考慮に入れながら検討する（事例：兵庫県姫路市姫路城、京都市新京極商店街など）。

2015 年度の研究計画終了後も、上記研究課題で得られる仕組みや方針について、事例のみでなく文化遺産の特徴に応じた政策を提言できるパッケージ化を進めたいと考えている。

## 【研究成果】

### I. 研究成果の概要

本研究部会は、文化遺産ならびに歴史都市を災害から守り、次世代へ継承していくための政策に関する研究を実施し、文化遺産の保全と観光経済、地域防災など様々な分野から検討しながら、観光業と周辺地域を考慮に入れた包括的な政策の提言を目的とする。これまでの研究では、福井県若狭地区（予算措置など文化遺産の保存継承問題）、三重県志摩市やタイのアユタヤ（災害リスクの経済的評価）、京都市や大阪茨木市、インドネシアのジョグジャカルタ（コミュニティ防災）、兵庫県姫路市（観光客防災対策）など国内外の事例を対象に、現地の行政や研究機関と協力しながら、文化遺産とそれを取り巻く周辺環境における保全と防災に関する調査研究を実施してきた。2015 年度は 3 年間の研究計画の最終年度となり、これまで実施してきた多岐にわたる研究課題を総合的に検討し、既存の研究調査、分析方法を深化させながら、政策提言に向けて実社会への実装可能性を検討した。

### II. 研究成果の詳細

#### （1）財政的視点からの資産の継承・保全政策の検討

##### （1-1）文化遺産保全の予算計画、維持管理などの持続可能な方策

文化遺産保全のための政策に関する研究は、保護制度や歴史的な発展などマクロ的な視点からの研究が多く見られるが、地域の文化遺産に着目した保存・継承の実態を把握するための調査研究は限られている。本研究課題は、国内外の保護制度を踏まえつつ、文化財の修復・公開・活用・防災における実際の文化遺産の保全継承に抱えている課題や問題点を把握することを目的とし、文化遺産の所有者、管理者を対象に調査研究を実施した。2013～2014 年度には多くの文化財が集積している福井県若狭地区の役所および 6 つの寺院を対象にヒアリング調査を実施し、日本の歴史文化の中心地である京都や奈良などの事例と比較しながら、文化財の保存・継承における現状を考察した。2015 年度には、文化財の保存・継承の問題をより全面的に検討し、文化遺産の修復と維持管理における資金調達の具体的な状況を把握するために、全国を範囲とする社寺に対し、アンケート調査を計画・実施した。なお、本調査は第④研究部会（文化遺産の被害・人災の課題）とともに実施し、第④研究部会より多大な支援と協力を頂いた。

##### （1-2）文化遺産防災の経済的評価による文化遺産保全の促進方策

文化遺産防災の予算計画において、経済的被害の定量分析は、限られた予算を効果的に活用

するための重要な評価軸となる。本研究課題では、タイのアユタヤと三重県志摩市2つの事例を対象に、経済的側面から災害による被害と復興と検討した。

①2011年タイ洪水により深刻な被害を受けたアユタヤ地域を対象に、被害と復興の実態を把握するための2回の現地調査(2013年の2月、2014年8月)と、観光客、商業主、住民3アクターに対するアンケート調査(2014年8月)を実施した。2015年度は、その調査結果を整理し、経済的被害の定量評価および地域経済の復興過程の再現を行うとともに、住民に対するアンケート調査により家計の回復状況の実態分析を行った。本調査研究は、長年に渡って研究連携事業を行ってきたタイタマサート大学の協力のもとで実施し、研究成果はタマサート大学の研究参加者に還元するとともに、論文・学術発表として国内外の学会に公表した。

②三重県志摩市を事例として、南海トラフで発生が予測される巨大地震津波による被害を想定し、特に現在社会問題となっている人口減少に着目しながら、人口変動(減少や流出)による影響を考慮した新たな経済的被害(直接・間接)の推計モデルを提案した。また、ハード面とソフト面の防災計画と復興政策シナリオに基づく地域経済復興プロセスの検討を行った。

## (2) 住民生活と文化遺産防災の相克の克服を目指した緩衝地帯整備方針の検討

### (2-1) コミュニティ防災に関わる他主体との連携促進を目指したコミュニティ防災方策

本研究課題では、京都市、大阪府茨木市、三重県志摩市、インドネシアのジョグジャカルタなどを対象に、歴史都市にも適用できるコミュニティ防災政策モデルを提案するための防災活動の事例分析、ならびに防災まちづくり参加住民の活動評価を行った。特に、2015年度は、これまでの事例における防災まちづくりおよびコミュニティ避難計画の策定手法を再検討するとともに、正統的周辺参加理論などのモデルによる多主体を交えたコミュニティ防災活動の評価を行った。

大阪府茨木市では、立命館大学大阪いばらきキャンパス周辺に位置する地域コミュニティへの地域の祭りの機能に着目した防災活動を行うとともに、アンケート調査を実施し、防災意識や活動の現状把握を行った。本研究結果は、茨木市ならびに調査対象コミュニティへ報告を行う予定である。また、2014年に実施した三重県志摩市の地域コミュニティ(布施田地区、国府地区)に対するアンケート調査に基づき、2つのコミュニティにおける防災活動の比較を通じて、レジリエンスの概念を出発点とした地域コミュニティの災害対策において考慮に入れるべきことの把握を試みた。本研究課題は、上記の経済的被害の推計とともに、志摩市との官学連携研究助成事業として行われるもので、研究成果を、コミュニティリーダーや防災従事者が参加したワークショップでの講演や報告書などの形で志摩市に還元する。

### (2-2) 緩衝地帯における商業主ならびに住民との観光客防災政策

本研究は、姫路市の連携大学フィールドワーク支援事業として2年間実施してきた。2014年度は主に、姫路域に訪れる観光客へのアンケート調査により、観光客の防災意識ならびに帰宅支援対策のための必要な要件を明らかにするとともに、大規模地震発生時の姫路域内の観光客避難シミュレーションを開発した。2015年度には、前年度の研究を深化させ、観光客の避難行動を再現するシミュレーションを精緻化するとともに、避難・帰宅支援に必要な情報提供に向けて、災害時の姫路駅周辺の観光客収容可能数と想定帰宅困難観光客数の比較分析を行い、さらに日常的な防災情報の提供が観光地のイメージに与える影響について明らかにした。2年間の研究で得られた知見は報告書としてまとめ、連携事業を行っている姫路市と共有した。ま

た、本研究における調査の計画・実施、報告書の作成は、博士後期課程の院生などを中心に行われ、プロジェクトの参加を通じた若手研究者の研究企画力および実践力を養成した。

### Ⅲ. 今後の研究計画・展開

これまでの研究では、文化遺産を自然災害から守り、持続可能な歴史都市の環境を実現するための財政政策、防災政策、観光政策を巡る多岐に渡たる課題を検討してきたが、各課題においては、まだ検討が必要な部分が残っている。①2015年に実施した全国社寺のアンケート調査を分析・整理し、文化遺産の修復、維持管理するための予算（基金など）の実態と問題点を踏まえた文化遺産を保存継承するための方策の検討を行う。②経済的側面からの歴史都市の保全と防災を考える際には、地域の特徴とニーズに合わせた研究成果の実用性を検討する必要がある、汎用的な経済被害モデルを開発するとともに、地域単位だけでなく、産業、コミュニティ、家庭など異なるレベル、分野への適用に向けて、研究を展開していく。③これまで研究を進めてきた防災活動参加者へのアプローチに加えて、地域で受けつけられる祭りや防災の効果的な組み合わせにより、普段の防災活動参加者以外の住民へもアプローチしていくことができる手法を検討することが重要である。④姫路城における観光客避難シミュレーターを防災担当行政官などにも利用できるように改良し、政策策定ツールとして提供するとともに、外国人観光客を含む大規模調査を通じた想定帰宅困難者数などの精密な情報を提供し、より具体的な防災政策を提案していく。

今後は、上記の各課題における問題点を補完しながら、文化遺産の保全継承と防災のための包括的な政策の提言に向けて、研究成果のパッケージ化を進めていきたいと考えている。

### Ⅳ. その他特記事項

志摩市官学連携研究助成「地震津波災害を中心とした防災に関する共同調査と研究」

姫路市連携大学フィールドワーク支援事業補助金「世界文化遺産・姫路城における観光客の避難・帰宅システムの開発に関する研究」

公益財団法人科学技術融合振興財団 助成研究 FOST 賞、2016年3月、研究代表者：鐘ヶ江秀彦、「近未来におけるアーバン・ゲーミング・シミュレーションに関する動向に関する調査研究」